

編集委員会便り

とうとう1990年代に入ってしまった。20世紀の終わりまであと10年たらずである。多くの予測によれば、90年代は、発展途上国の経済成長、有力な石油資源の生産能力の低下、原子力開発の停滞などによって、ふたたびエネルギー需給が厳しくなり、エネルギー価格が再度上昇始める屈折点としてとらえられている。

そこで平成2年3月号(60号)はエネルギー価格特集をおこなった。エネルギー価格特集といってもエネルギー資源毎の価格の現状の紹介だけでなく、価格変動が新エネルギーやエネルギー需要、あるいは国際競争力等へどのような影響を与えるかという動的特集を試みた。また原子力についてはその開発が世界のエネルギー需給の変化を通して、逆にエネルギー価格へどのような影響を与えるかについても検討していた。

エネルギー需給はその価格を通して均衡していくわけであるから、エネルギー価格の分析は最も重要であることはいうまでもないが、その分析や予測は大変に難しい。かつて石油危機以前に、エネルギー価格がこの十数年間のように劇的に変動することを、ほとんどの人は予想もしていなかった。また石油危機の最中にはエネルギー価格の急激な下落についても、多くの人が適切な予想を行えなかったように思える。これまでの動きから我々が学んだことは市場の重要性である。エネルギーもまた市場の原理が強く働くということである。OPECのような強力な組織でも市場の動きには抗しきれなかった。

ところで各国のエネルギー需給をみていると、エネルギー価格の動向にエネルギー需要が反応的な国とそうでない国がある。日本やタイなどは価格に敏感に反応しているが、台湾、韓国などはエネルギー需要の価

格弾力性がほとんど計測できない。見かけ上エネルギー需要はGNPのみによって規定されているように見える。これはどのような原因によるのか、私自身は本格的に検討したことがないが、分析すると面白い問題が含まれていることであろう。かつて日本エネルギー経済研究所の十市氏等の研究によれば経済発展の高いときにはGNP弾力性が1を越え、経済成長の低いときには1より下になることが知られているが、これも上記のことと関連ありそうに思える。

エネルギー価格は新エネルギーの開発とも大きく関連している。この場合はエネルギー価格と言うよりコストというべきかもしれないが、これもまた多くの難しい問題を含んでいる。実は本特集は、最初、コストを中心にした形でエネルギー価格と技術の関係を分析する特集とする予定であった。しかし個々のエネルギー技術開発にたずさわるものにとってもこれは容易に解答し難い設問である。また現状では多くの新エネルギー技術についてはなかなか価格データをオープンにしたい状況にあるのも事実である。それゆえ、今回は時間的余裕が十分なかったこともあり、残念ながらこの方向での特集は再度検討するという事となった。将来の号を期待していただきたいと思う。

特集を組むのは編集委員にとってもなかなか大変なのだが、これもひとえに執筆者のご協力のたまものである。高いとは言えない原稿料なのでいわば勤労奉仕として書いていただいているようなものだが、おかげ様で「エネルギー・資源」も特集主義をとりながら大きく成長してきた。今後も会員をはじめとする諸分野の方々のご協力をお願いしたい。

齊藤雄志

(専修大学経営学部教授)